

4 高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて、 今後、それぞれの立場でどのようなことに取り組んでいけばよいか？

「社会に開かれた教育課程」と「高校を核とした地方創生」の実現の流れを推進していくため、コーディネート機能の充実に向けて、立場ごとで取り組むべきことを考えてみたい。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方への移住・定着の推進に向けて、高等学校の機能強化等が掲げられ、同「政策パッケージ」には具体的な施策と合わせて、次の工程表が組まれている。

工程表（関連部分を抜粋して弊社作成）

	2020年度	2021年度	2022～2024年度
取組内容	高等学校と地域をつなぐ協働体制の検討	協働体制の構築、全面展開	
	高等学校と地域をつなぐコーディネーターの在り方の検討	コーディネーターの配置・活用	

また、都道府県単位及び全国で、各高校・地域の実践の支援や、各高校・地域の知見の共有や学びあいを促進する協働体制と仕組みの構築も必要である。

都道府県単位	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県単位での現場支援・取組推進への協働体制を構築（教育委員会、知事部局、大学、教育系・地域系中間支援組織等） ○各地域のコンソーシアムをつなぎ、各学校・市町村単位では非効率的な施策や支援を県単位で推進
役割機能・施策イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・現場間で学びあうネットワークの構築・運営 ・各現場の現状把握と取組促進への伴走支援 ・教職員・コーディネーター人材の養成・採用・育成（社会教育士含む） ・各学校を越えた生徒の学びあい・合同発表会 ・異なる地域のコーディネーター人材同士の相互支援やメンター制 ・地域協働・探究の指導主事等の配置と現場巡検支援 ・各現場のコンソーシアム育成に向けたチーム研修 ・県外に出た卒業生の関係人口化の促進機会の提供 <p>など</p>
全国	<ul style="list-style-type: none"> ○全国規模での現場支援・取組推進への協働体制を構築（全国的中間支援組織等） ○各地域がつながる場をつくり、県単位では難しい研究や支援施策、制度構築、先導的な取組を推進
役割機能・施策イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模で学びあうネットワークの構築・運営（オンライン含む） ・教職員やコーディネーター人材を育成する指導者の育成 ・コーディネーター人材やアドバイザー等の紹介・マッチング ・各都道府県を越えた生徒の学びあい・全国発表・表彰 ・各地域のファンドレイジングの共通基盤構築・提供 ・先導的取組や知見の研究・発信（ガイドの作成等） ・先導的コーディネーター（モデル）の認定・表彰 ・地域留学の全国プロモーション・合同イベント ・評価ツールの提供・運用・分析 <p>など</p>
都道府県	<p>都道府県立高校の学校設置者として、自地域の高等学校改革について意志を持って検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会にとどまらず、地方創生の観点から知事部局も含めて検討（コンソーシアム構築の促進等） ・都道府県単位での現場支援、取組推進に向けた協働体制構築を検討（人材の配置・支援、養成・研修等の実施等）など
市町村	<p>自地域における人づくりの重要な機関の一つだと位置づけて、高校との関わりをどうしていくかを検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるコーディネート機能の充実（社会教育士等も活用し、地域において中核となるコーディネーター人材を育成等） ・人材を配置に際し、職務環境・条件の整備、日常的なサポート体制の充実、募集・採用時の期待する役割の明確化 など
高校管理職教職員	<p>地域社会と共に育てたい生徒像や学校のビジョンを描き、その実現に向けて取り組みを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校の現状を把握し、どういった取り組み・体制が必要か検討し、地域の関係者とともに対話をする ・人材が配置する際には、校内において役割を明確に示す など
大学	<p>高校と地域の協働にとどまらない「つなぐ人材」の資質・能力を明らかにし、養成・育成を担う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成課程や教員免許更新講習等でコーディネーターに関する授業を行う ・社会教育士の講習や養成課程の開設等 など

この報告書を参照いただきながら、各地で対話を通じて、それぞれにとって必要な形を検討いただきたい。

2020年3月発行

発行

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
https://www.murc.jp/

編集

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」運営事務局
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
〒690-0886 島根県松江市母衣町83番地5 母衣町ビル3階
http://c-platform.or.jp/

報告書ダウンロードはこちら

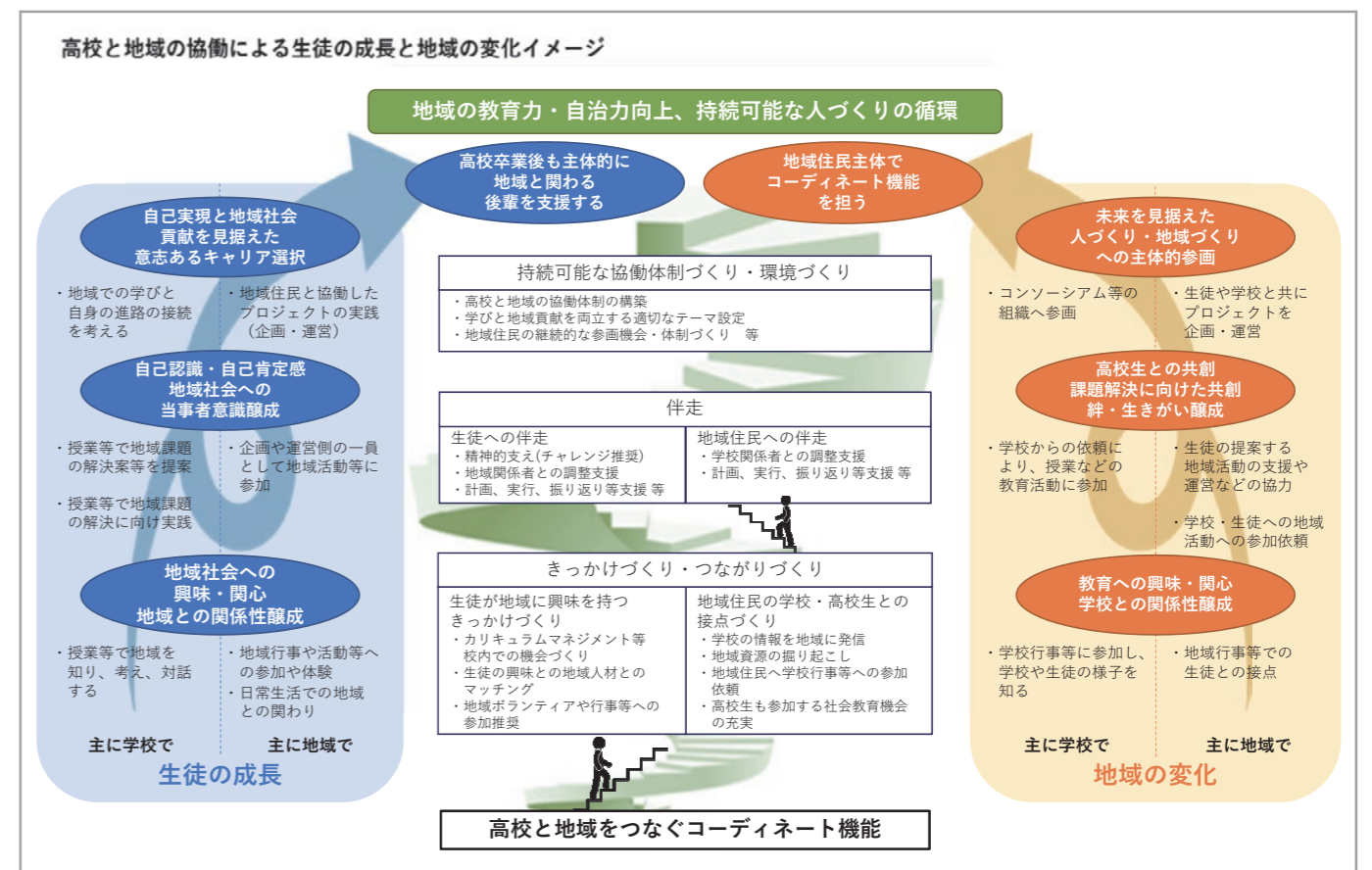

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1418217.htm

高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて —社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して—

1 持続可能な人づくり・地域づくりの循環に向けた コーディネート機能の役割とは？

これからの社会を生きる子どもたち一人一人に「生きる力」を育成するために、新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」という考え方が掲げられている。地方創生の文脈においても、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方への移住・定着の推進に向けた若者の修学・就業による地方への定着の推進に際し、「高等学校の機能強化等」が掲げられた。その地域で育つ子どもたちの成長を軸に、教育と地方創生を両輪と捉えて進めていく必要があると言える。

そうした取り組みの先行事例では、**高校と地域をつなぐコーディネーター人材**が重要であることが示唆されている。さらに、コーディネーター人材にとどまらない協働体制(コンソーシアム等)も含めた**高校と地域をつなぐコーディネート機能**を充実させることで、生徒や地域は以下のように変化し、**持続可能な人づくり・地域づくりの循環**ができていく。



コーディネーター人材を配置することによって見込まれる成果ついて、本事業の採択校・アソシエイト校に調査したところ、「地域の特色を生かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」と答えた学校が最も多く、次に多かったのが、「地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる」と「教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる」であった。一方で、配置する上での課題については「雇用にかかる経費負担」を挙げた学校が最も多く、次いで、「コーディネーターの職務が不明確」、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」と続いた。

2 必要なコーディネート機能（人材・組織）とはどのようなものか？ その充実に向けてどのような方策が考えられるか？

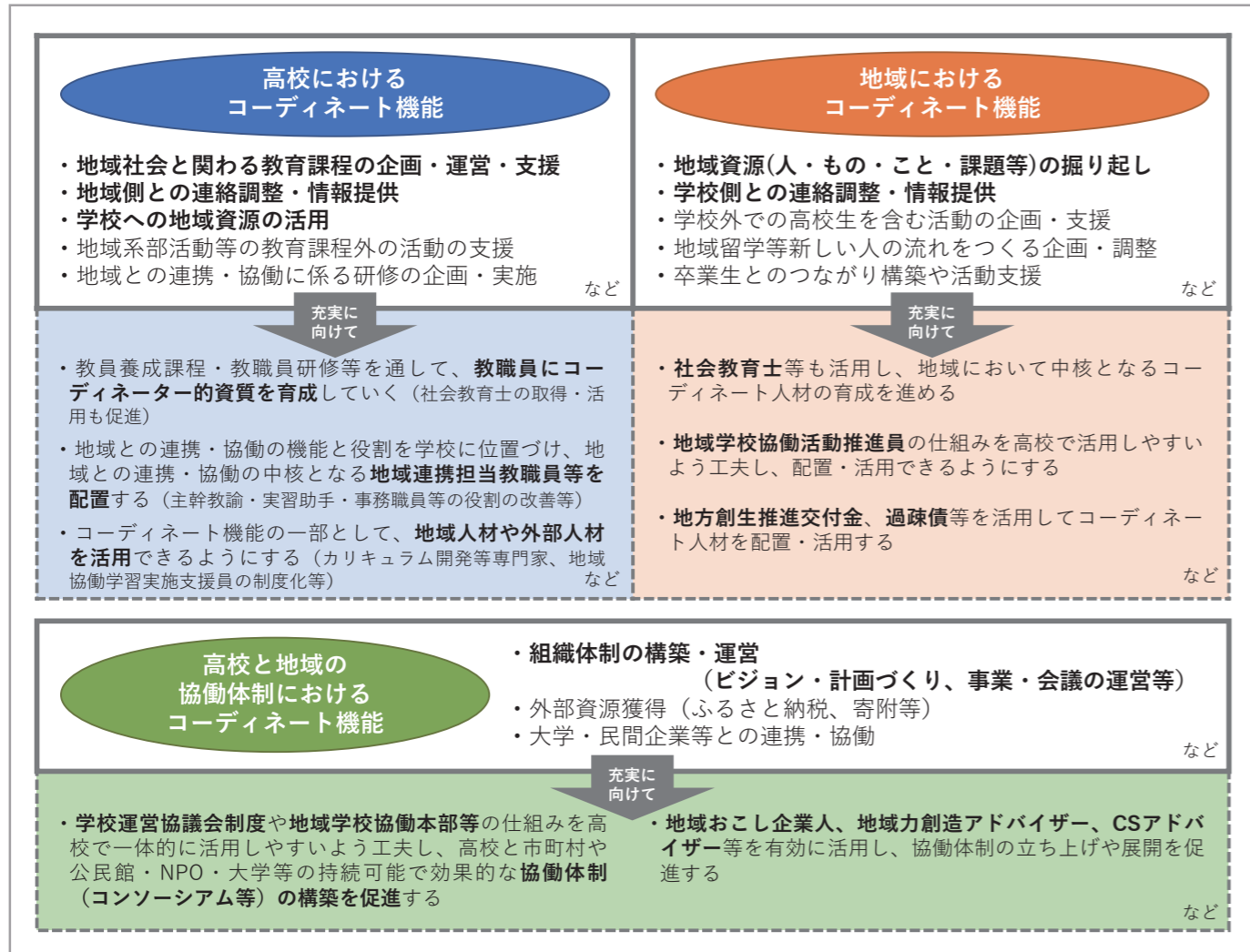
持続可能な人づくり・地域づくりの循環をつくるために必要なコーディネート機能を整理すると、

- ・高校から地域に働きかけるコーディネート機能（主に「社会に開かれた教育課程の実現」を目指す）
- ・地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能（主に「高校を核とした地域創生」を目指す）
- ・高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能

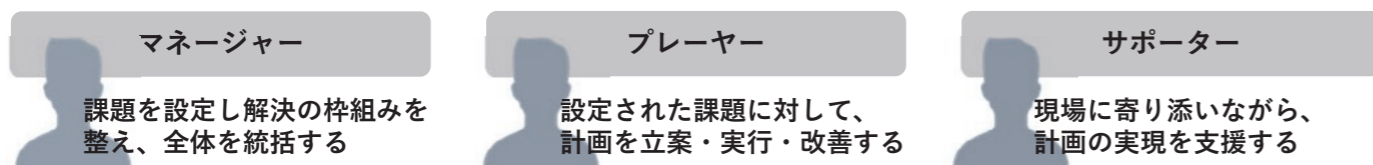
の3つが必要であることが、先行事例からは見て取れる。

高校・地域のそれぞれの状況により、どのような立場の人材（もしくは組織や仕組み）がその機能を果たすかは異なるが、それぞれに含まれる役割は以下のようなものに整理される。

各高校・各地域が必要に応じてそれぞれの機能を充実させられるようにするためには、**省庁横断で制度の活用・改善・構築**を行っていく必要がある。また、こうした制度等は高校や地域が**実情に合わせて選択**できるようにする必要がある。



報告書の全文版においては、この3つの機能を3~4の具体的な役割に分け、さらに求められる内容によって、マネージャー、プレーヤー、サポーターと3つに分けている。3つの役割は以下のような内容となっている。



それぞれの高校・地域に全ての機能が必要なわけではなく、自校・自地域に必要な機能はどの部分かを見極め、それを現状誰が担っているのか、もしくは必要にもかかわらず担えていないのかを見ていくことで、打つべき施策が見えてくるのではないだろうか。

3 高校と地域をつなぐコーディネート人材の配置、 高校における学校運営協議会・地域学校協働活動の一体的推進のイメージとは？

高校と地域をつなぐための新たな人材配置のイメージは、**高校における地域とのコーディネート機能**、特に、地域と連携した教育課程の中核としての役割を担う**カリキュラムマネージャー**（仮称）と、**高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能**を担う、**コンソーシアムマネージャー**（仮称）を置くというものである。

さらに、人材を配置するだけでなく、**学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進**し、「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環の**基盤となる協働の組織体制（地域高校魅力化コンソーシアム）**を構築することで、より効果が発揮されると考える。

